MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月3日

上場会社名　三菱製紙株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　3864　URL　http://www.mpm.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 鈴木　邦夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 首藤　正樹　TEL 03-3213-3762

四半期報告書提出予定日　平成23年8月12日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	42,028	△21.3	△661	―	△851	―	△4,107	―
23年3月期第1四半期	53,379	△2.2	610	―	254	―	△1,346	―

(注)包括利益　24年3月期第1四半期　△4,340百万円　(―%)　23年3月期第1四半期　△3,696百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△12.01	―
23年3月期第1四半期	△3.94	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	249,185	47,839	17.9
23年3月期	248,506	52,117	19.7

(参考) 自己資本　24年3月期第1四半期　44,682百万円　23年3月期　48,931百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―				
24年3月期(予想)		0.00	―	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	90,000	△15.6	△500	―	△1,500	―	△5,000	―	△14.62
通期	200,000	△5.1	3,000	△13.7	1,000	△52.7	△3,000	―	△8.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	342,584,332 株	23年3月期	342,584,332 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	632,561 株	23年3月期	631,611 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	341,952,408 株	23年3月期1Q	341,990,168 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2

(1) 連結経営成績に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

２．サマリー情報（その他）に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P3

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動・・・・・・・・・・・・・・・・・P3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用・・・・・・・・・・・・・・・・・P3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示・・・・・・・・・・・・・・・・P3

３．四半期連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4

(1) 四半期連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・P6
四半期連結損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P6
四半期連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P7
(3) 継続企業の前提に関する注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8
(4) 追加情報・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8
(5) セグメント情報等・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記・・・・・・・・・・・・・・・・・P9
(7) 重要な後発事象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・P9

１．当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響により依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、復興計画に基づき早期復興に注力し、大津波により甚大な被害を受けた八戸工場は５月24日より操業を再開いたしました。６月末時点では抄紙機３台と塗抹機１台が稼働し、生産量は震災前の約35％となりました。

紙・パルプ事業につきましては、震災による八戸工場の操業停止の影響を受け、主力製品である印刷用紙の販売数量は大幅に減少し、販売金額も減少いたしました。イメージング＆ディベロップメント（Ｉ＆Ｄ）事業につきましても、写真用原紙・印画紙の海外向け拡販、水処理膜関連商品等機能材料の販売増加がありましたが、インクジェット用紙、印刷製版材料の販売数量減少、また海外売上比率が高いことによる円高の影響等により販売金額は減少いたしました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は420億２千８百万円（前年同四半期比21.3％減）となりました。損益面では、固定費削減等のコストダウン効果による増益要因がありましたが、紙の販売数量減少等による減益要因が大きく、連結経常損失は８億５千１百万円となり、前年同四半期に比べ11億５百万円減少いたしました。また、震災による操業休止期間中の固定費等の災害損失31億５百万円を特別損失へ計上したこと等により41億７百万円の連結四半期純損失となりました。

○紙・パルプ事業

主力製品である印刷用紙につきましては、震災により八戸工場が操業停止となり、その後一部マシンで生産を再開したものの、販売数量は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。情報用紙につきましても、同様の影響により販売数量は大幅に減少いたしました。

市販パルプにつきましても、販売数量は前年同四半期を下回りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の連結売上高は339億１千３百万円となり、前年同四半期に比べ111億８千４百万円減少し、連結営業損失は10億２千９百万円と、前年同四半期に比べ12億８千５百万円減少いたしました。

○イメージング＆ディベロップメント（Ｉ＆Ｄ）事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少傾向のなか拡販に努めた結果、販売数量・金額とも前年同四半期を上回りました。

機能材料につきましては、乗用車エアコン用のキャビンフィルター、逆浸透膜など水処理膜関連商品、難燃性の建築ボード材料、高機能性の二次電池セパレータなど当社の技術力を生かした新規開発商品を市場へ投入した結果、販売金額は前年同四半期を上回りました。

インクジェット用紙につきましては、震災や円高の影響を受け販売数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のＣＴＰ（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版を中心に拡販に注力いたしましたが、アナログ感材の減少を補いきれず、販売数量・金額とも前年同四半期を下回りました。

この結果、当第１四半期連結累計期間のイメージング＆ディベロップメント事業の連結売上高は106億８千９百万円となり、前年同四半期に比べ12億５千５百万円減少し、連結営業利益は３億２千６百万円と、前年同四半期に比べ６千７百万円増加いたしました。

○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上が増加しましたが、倉庫・運送関連子会社の減少が大きく、当第１四半期連結累計期間の連結売上高は43億４千８百万円となり、前年同四半期に比べ６千６百万円減少し、連結営業利益は８千７百万円と、前年同四半期に比べ１千４百万円減少いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の資産は、商品及び製品の減少等があったものの、現金及び預金、震災復興による建設仮勘定等の増加等により前連結会計年度末に比べ６億７千９百万円増加し、2,491億８千５百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により前連結会計年度末に比べ49億５千６百万円増加し、2,013億４千６百万円となりました。

純資産は、四半期純損失による利益剰余金等の減少により、前連結会計年度末に比べ42億７千７百万円減少し、478億３千９百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント減少し、17.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間以降につきましては、東日本大震災の影響や電力供給の制約等により、景気は依然として先行き不透明な状況にあります。また、急激な円高や原燃料価格の高止まりなどもあり、当面厳しい経営環境が続くと予想されます。

八戸工場につきましては生産設備の操業再開が順調に進んでおり、当上期中（平成23年９月末迄）には抄紙機６台、塗抹機３台による生産体制が整います。これにより生産量は震災前の約90%まで回復し、紙製品の安定供給を当初計画よりも早期に実現するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

以上の事柄を踏まえ、平成23年５月11日に公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の業績予想を変更しておりません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,878	11,767
受取手形及び売掛金	42,168	40,368
商品及び製品	26,465	22,548
仕掛品	5,709	7,539
原材料及び貯蔵品	9,113	10,600
その他	5,594	5,476
貸倒引当金	△497	△494
流動資産合計	97,432	97,806
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,348	34,030
機械装置及び運搬具（純額）	58,526	57,053
土地	20,941	21,124
建設仮勘定	560	2,734
その他（純額）	3,415	3,504
有形固定資産合計	117,792	118,446
無形固定資産		
その他	583	548
無形固定資産合計	583	548
投資その他の資産		
投資有価証券	22,839	22,033
その他	10,336	10,853
貸倒引当金	△479	△502
投資その他の資産合計	32,697	32,384
固定資産合計	151,073	151,379
資産合計	248,506	249,185

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成23年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,980	23,750
短期借入金	87,978	95,068
コマーシャル・ペーパー	1,000	―
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	227	164
災害損失引当金	7,439	4,540
その他	15,398	13,904
流動負債合計	133,124	137,527
固定負債		
社債	650	650
長期借入金	51,601	51,871
退職給付引当金	5,373	5,595
その他	5,639	5,701
固定負債合計	63,264	63,818
負債合計	196,389	201,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,717
利益剰余金	△5,577	△9,662
自己株式	△136	△137
株主資本合計	46,758	42,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	1,397
為替換算調整勘定	378	611
その他の包括利益累計額合計	2,173	2,009
少数株主持分	3,185	3,157
純資産合計	52,117	47,839
負債純資産合計	248,506	249,185

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
売上高	53,379	42,028
売上原価	43,723	35,587
売上総利益	9,656	6,440
販売費及び一般管理費	9,045	7,101
営業利益又は営業損失（△）	610	△661
営業外収益		
受取利息	16	15
受取配当金	296	255
その他	298	349
営業外収益合計	610	620
営業外費用		
支払利息	597	561
為替差損	251	150
その他	117	99
営業外費用合計	966	811
経常利益又は経常損失（△）	254	△851
特別利益		
受取保険金	－	51
固定資産処分益	2	4
投資有価証券売却益	2	－
債務保証損失引当金戻入額	3	－
その他	1	1
特別利益合計	8	57
特別損失		
固定資産処分損	62	89
投資有価証券評価損	－	31
特別退職金	65	53
災害による損失	－	3,105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684	－
その他	17	5
特別損失合計	830	3,284
税金等調整前四半期純損失（△）	△568	△4,079
法人税等	730	58
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,298	△4,137
少数株主利益又は少数株主損失（△）	48	△29
四半期純損失（△）	△1,346	△4,107

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△1,298	△4,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,303	△448
為替換算調整勘定	△100	227
持分法適用会社に対する持分相当額	6	18
その他の包括利益合計	△2,397	△202
四半期包括利益	△3,696	△4,340
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,453	△4,271
少数株主に係る四半期包括利益	△242	△68

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	紙・パルプ事業	Ｉ＆Ｄ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,203	7,589	51,793	1,586	53,379	－	53,379
セグメント間の内部売上高又は振替高	895	4,355	5,250	2,827	8,077	△8,077	－
計	45,098	11,945	57,043	4,414	61,457	△8,077	53,379
セグメント利益	255	259	515	101	616	△6	610

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

２　セグメント利益の調整額△６百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△９百万円、セグメント間取引消去２百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	紙・パルプ事業	Ｉ＆Ｄ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,153	7,068	40,221	1,806	42,028	－	42,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	759	3,621	4,381	2,541	6,922	△6,922	－
計	33,913	10,689	44,602	4,348	48,950	△6,922	42,028
セグメント利益又は損失（△）	△1,029	326	△702	87	△615	△45	△661

（注）１　「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失の調整額△45百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△４百万円、セグメント間取引消去△41百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３　セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6)　株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7)　重要な後発事象

当社は、退職給付信託として有価証券（株式）を所有しておりましたが、信託有価証券が退職給付債務に対して積立超過の状態となり、この状況が長期的に継続することが見込まれることから信託有価証券（株式）の一部について、平成23年７月29日に退職給付信託を解約いたしました。

これに伴い、平成24年３月期の第２四半期連結累計期間の連結損益計算書において、21億円を特別利益に計上いたします。

また、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号）適用による税制適格退職年金制度の加入者部分を退職一時金制度に移行、受給権者部分を閉鎖型年金制度へ移行いたしました。なお、制度変更日は８月１日であります。

これにより平成24年３月期の第２四半期連結累計期間の連結損益計算書において、約32億円を特別損失へ計上する見込みであります。